

米FOMCは無風通過見込み、ECB、カナダ中銀など金利発表相次ぐ

2025年1月27日(月)

28日、29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。前回12月17日、18日のFOMCは市場予想通り0.25%の利下げとなりました。利下げは3会合連続です。同時に発表されたFOMC参加メンバーによる経済見通し(SEP)において、2025年中の利下げ見通しが9月SEPでの4回から2回に半減したことで、今後の利下げペース鈍化が意識されました。その後発表された1月の米雇用統計の好結果などもあり、今回のFOMCでの利下げ見送りはほぼ確実視されています。注目は声明やパウエル議長の会見となります。

声明に関しては前回からの大きな変更点はないという見方が強いですが、前回の声明で特徴的とされた表現は「FF金利の目標誘導レンジに対するさらなる調整の程度と時期を検討するにあたり(In considering the extent and timing of additional adjustments to the target range for the federal funds rate)」で、それまでの「FF金利の目標誘導レンジに対するさらなる調整を検討するにあたり(In considering additional adjustments to the target range for the federal funds rate)」からの変化は、利下げペースの鈍化を示すものとされました。今回も同様の表現が踏襲されるという見方が強いですが。

パウエル議長は前回の会合後の会見で利下げについての姿勢を「(政策金利のさらなる調整の検討について)より慎重な姿勢で臨むことができる」、「不確実性が高いときにはペースを落とすことが常識的な対応である」などとして示しました。また、政策金利について、中立水準にかなり近づいているとしていました。今回も同様の表現を示すと見込まれています。

総じてサプライズ感の低いFOMCが見込まれるところです。前回のFOMCでのメンバーによる政策金利見通しは年内2回の利下げを示唆していました。市場は現時点で6月までに追加利下げ、12月までにあと一回あるかどうかで、年内は1回か2回で見通しが分かれるという状況になっています。この状況に大きな変化はないとみられます。ただ、表現の小さな変化などをきっかけにこの見通しが少しぶれるようだと、ドルも動きを見せるとみられます。

今週はその他にも政策金利の発表予定が並んでいます。米FOMCと同じ29日にカナダ銀行(中央銀行)の政策金利が発表されます。利下げがほぼ確実視されています。カナダ中銀は6月の利下げから5会合連続で利下げを実施しており、直近2回は0.5%の大幅利下げを実施しました。今回は0.25%利下げ見通しが大勢となっていますが、3月もしくは4月にも追加利下げとの見通しが広がっており、声明などでどこまで緩和姿勢の維持を示してくるのが注目されます。

29日にはブラジル中央銀行も政策金利を発表します。こちらは一気に1.0%の利上げが見込まれており、政策金利は現行の12.25%から13.25%になる見込みです。ブラジルは昨年5月までの利下げサイクルから一転して、昨年9月から利上げに踏み切り、11月は0.5%、12月は1.0%の利上げとなりました。24日に発表された1月のブラジル拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比4.5%と12月の4.71%から低下してきていますが、当局は物価高警戒を崩していません。

30日はECB理事会の結果が発表されます。政策金利は0.25%の利下げで見通しがほぼ一致しています。3つの主要金利のうち、市中金利に近い預金ファシリティ金利は現行の3.00%から2.75%になる見込み。リバースレポ金利が3.15%から2.90%へ、限界ファシリティ金利が3.4%から3.15%となる見込みです。市場は3月にも追加利下げとの見通しを強めています。短期金利市場での3月追加利下げの織り込みは83%程度となっており、ラガルドECB総裁の会見次第で見通しの変化が注目されます。

また30日には南アフリカ中央銀行の政策金利も発表されます。現行の7.75%から7.50%に利下げが見込まれています。南アは12月3日に発表された第3四半期GDPが前期比+0.4%の予想に反して、-0.3%とマイナス成長になりました。その後の指標は比較的堅調でしたが、1月9日の11月製造業生産高が大きくマイナス、さらに22日の12月消費者物価指数(CPI)が前年比+3.0%と11月の+2.9%からは伸びたものの、予想の3.2%に届かずとなっており、利下げ見込みにつながっています。今後の追加利下げを示唆してくるような声明が出ると、ランド売りが見込まれます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド